

## 記者会見要旨

日 時：2020年7月15日（水）午後2時35分～午後3時15分

記者数：17人

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

※オンライン形式での開催

冒頭、森本副会長から、自主規制会議の状況について、岳野副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

3月期決算企業の株主総会が6月下旬に山場を越え、今年は新型コロナウイルスの対応がある一方で、株主提案が多数に上り、株主からの不用意な要求がかなり強かったように思うが、振り返っての所見を伺いたい。

（鈴木会長）

まず、今回の7月の一連の集中豪雨により被災された方々に心よりお見舞いを申し上げるとともに、一刻も早い復興、復旧をお祈り申し上げます。

ご質問の件について、まさしく今年は新型コロナウイルスの影響を受け、株主総会の形態は大きく変わり、各企業においてかなり違ったものになったと思う。総会の日時、会場に参加する方、あるいは開催の形式、様々な形で感染の防止という観点から対応が行われたと考える。

3月期の決算にも関わらず、総会が7月になったところもあり、また、これまでの総会はリアルな会場で開催というのが当然だったが、今回は実質でバーチャルな総会を行った会社もあったという意味では、非常に大きな違いのある総会だったと思っている。

今回の株主総会を見ると、先ほどお話があった通り、株主提案は例年に比べて増加しているが、その提案の内容もかなり変わってきているように思う。これまではどちらかというとアクティビストが、自社株消却や増配といった株主還元に関する提案が非常に多かったが、

今年には社外取締役の独立性や、取締役のダイバーシティ、情報開示に関する問題など、コーポレートガバナンスに関する部分が非常に多かったと思っている。

加えて近年は ESG 投資、あるいは SDGs といった観点を踏まえた経営戦略が中期経営計画の中に求められる時代になってきているのではないかと思っている。株主総会も過去のように、形式よりは実際の質の向上というものが求められる時代が来ているのではないかと思っている。

(記者)

2019 年度決算の速報値について、色々な証券会社がいるわけであるが、長期目線を見た時に、どのように今の収益を維持なり、成長なりさせていくのか、その辺りについて、会長の所感を伺いたい。

(鈴木会長)

2019 年度の決算は横ばいの状態であったが、今期を考えると、出だしの 4 - 6 月期は比較的厳しいだろうと思われていた中、インターネット証券を中心として、対面証券もそうであるが、個人顧客の参加が非常に増えた。これは今年のマーケットを見ても、個人投資家が何年か振りに 1 兆 5 千億円買い越しており、3 月に下がった時に逆張りを買ってきている。コロナで自宅にいる中でマーケットが安くなって買っているような人が沢山出てきている。そういう意味では、インターネットだけでなく対面証券も Face to Face だけでなく、電話も含めて様々な手段を使い相談に応じて情報提供し、顧客に寄り添っていく、そういうことができるわけである。もちろんインターネット証券は常に色々なシステムをリニューアルしていかなければならないのは大変であるが、対面証券について、特に地方の証券会社も今年の下落相場でこれだけ個人顧客が出てくるということは、やはり一定のマーケットは存在するという事なので、自分たちのビジネスモデルを一段ブラッシュアップしてやっていけば、この業界そのものは全く斜陽産業にはなっていないし、大きなマーケットがまだ残っていると思う。

また、日本において個人金融資産の 15% 程度しか有価証券を持っていないということは非常に大きなお金が動く可能性があり、ここ

から 10%でも動けば 180 兆円にのぼる計算になる。180 兆円もマーケットが残っている産業はどこにもなく、そういう意味では、当協会も推し進めている「顧客本位の業務運営」を徹底しながら安心して投資できる、そういう環境を築き上げていけば、発展的に成長していけるのではないかと思っている。

(記者)

最近の動きとして、大手の証券会社がスマートフォン証券に力を入れていることや、今般、総合取引所が誕生することについて、所感があれば伺いたい。

(鈴木会長)

色々な業種から、証券業界に参入してくるということは、やはりビジネスが残っているからである。そういう中で、様々な業態の方が参入し、自分の得意としているというか、ある意味プラットフォームかもしれないが、顧客がこの手の有価証券を買っていることについては、あらゆる層の開拓ができるという意味で大変ウェルカムなことである。証券各社もそれぞれ工夫しながら進めていこうが、このマーケットは閉ざされてはいないので、多くの業界から色々な方に入ってきていただきたいという考えである。

総合取引所に関しては、国際的な競争力の強化、あるいは投資家の利便性を考えれば必要なことであり、我々としても大変期待している。様々なインフラが一元化されることは、投資家にとっての利便性が高まることであり、市場の流動性が一段と高まることにも繋がる。また、清算機関が統合されると、当然信頼性もより高まり、投資家にとって一段のメリットが高まるということである。そういったことを含めて、私どもは総合取引所が専門性の高いマーケット、流動性の高いマーケットを作り、市場参加者や投資家にとって望ましい方向に進んでいくことを期待しているし、そういう方向で進んでいるのではないかと思っている。

(記者)

総合取引所を実現した上での課題認識や、今後こうしていかなければいけないといったことがあればぜひ伺いたい。

(鈴木会長)

総合取引所の中で、原油先物などはまだ東京商品取引所に残っているものがある。一遍に完璧なものを求めるというのはなかなか難しい話なのだが、全部一元化されるのがやはり一番よい方法なので、我々としては残ったものも含めて統合されていくのが一番だと思っている。色々な理由もあるし、一遍に完璧というようにもいかないだろうから、まずは総合取引所を実現して、一步を踏み出していくというのが大きなことだと思っている。その意味で、おっしゃるような課題はあるということである。

以 上